

平成25年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	神奈川県		職員の状況				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
グループ	B		知事	1	10,875		1,909,416,759	1,929,001,739	0.5	0.3				
人口	22年国調(人)	9,048,302	副知事	3	9,280		1,890,247,490	1,891,542,643	92.3	94.6				
	17年国調(人)	8,791,567	教育長	1	7,820		19,169,269	37,459,096	(1)	(114.3)				
	増減率(%)	2.9	議会議長	1	11,160		12,150,251	33,579,907	標準財政規模	1,344,525,960	1,341,813,429			
住民基本台帳人口 (5)	26.01.01(人)	9,100,606	議会副議長	1	10,044		7,019,018	3,879,189	0.91340	0.89979				
	うち日本人(人)	8,940,001	議会議員	105	9,021		3,139,829	-1,039,102	公債費負担比率	16.6	14.4			
	25.03.31(人)	9,083,643	区分 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>1人あたり平均給料月額(百円) <td>積立金</td> <td>61,079,606</td> <td>31,600,309</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>1人あたり平均給料月額(百円) <td>積立金</td> <td>61,079,606</td> <td>31,600,309</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td>	給料月額(百円) <td>1人あたり平均給料月額(百円) <td>積立金</td> <td>61,079,606</td> <td>31,600,309</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	1人あたり平均給料月額(百円) <td>積立金</td> <td>61,079,606</td> <td>31,600,309</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td> <td></td>	積立金	61,079,606	31,600,309	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	8,924,132	一般職員	11,924	39,504,212	3,313	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	
	増減率(%)	0.2	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	-	63,542,789	連結実質赤字比率	-	-	-	
面積(km ²)	2,416		うち技能労務職員	358	1,251,926	3,497	実質単年度収支	64,219,435	-32,981,582	実質公債費比率	11.1	10.6		
	人口密度(人/km ²)	3,767	警察官	15,301	47,647,314	3,114	基準財政収入額	813,866,556	802,870,769	将来負担比率	161.4	178.8		
世帯数(世帯)	3,844,525		教育公務員	45,530	156,816,036	3,444	基準財政需要額	874,797,783	889,660,466	資金不足比率(4)				
	ラスパイス指数	99.7	臨時職員	-	-	-	標準税収入額等	1,015,909,964	1,002,143,080					
			合計	72,755	243,967,562	3,353	經常経費充当一般財源等	1,260,499,214	1,258,799,194					
			歳入総額				繰入一般財源等	1,577,265,475	1,582,947,094					
			歳出総額				地方債現在高	3,727,963,206	3,636,669,249					
			歳入歳出差引				うちの公的資金	350,999,409	343,131,309					
			翌年度に繰越すべき財源				債務負担行為額(支出予定額)	304,445,112	310,795,557					
			実質収支				収益事業収入	9,625,211	9,487,801					
			単年度収支				定額運用基金	-	-					
			積立金				土地開発基金	-	-					
			繰上償還金				積立金現在高	67,527,845	6,448,239					
			歳入歳出超過				減債基金	15,144,523	5,139,088					
			歳入歳出不足				その他特定目的基金	74,120,807	89,339,942					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)
(1)	一般会計			(11)	水道事業会計	(17)	流域下水道事業会計	(18)	神奈川県内広域水道企業団	(21)	(一財)神奈川県厚生福利振興会	
(2)	公債管理特別会計			(12)	電気事業会計			(19)	神奈川県競輪組合	(22)	(公財)神奈川県科学技術アカデミー	
(3)	公営競技収益配分金等管理会計			(13)	公営企業資金等運用事業会計			(20)	神奈川県川崎競馬組合	(23)	(株)湘南国際村協会	
(4)	地方消費税清算会計			(14)	相模川総合開発共同事業会計					(24)	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	
(5)	市町村自治振興事業会計			(15)	酒匂川総合開発事業会計					(25)	(公財)かながわ国際交流財団	
(6)	災害救助基金会計			(16)	病院事業会計					(26)	(公財)神奈川県文学振興会	
(7)	水源環境保全・再生事業会計									(27)	(公財)神奈川県芸術文化財団	
(8)	農業改良基金会計									(28)	(公財)かながわ健康財団	
(9)	恩賜記念林業振興基金会計									(29)	(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	
(10)	林業改善基金会計、沿岸漁業改善基金会計									(30)	(一財)あしがら勤労者いこいの村	

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(都道府県)

歳入の状況(単位 千円・%)				都道府県税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,059,232,892	55.5	906,274,930	82.2	普通税	1,059,161,399	100.0	21,120,112
地方譲与税	126,573,471	6.6	126,573,471	11.5	法定普通税	1,059,161,399	100.0	21,120,112
地方揮発油譲与税	2,002,794	0.1	2,002,794	0.2	道府県民税	517,073,723	48.8	9,013,958
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	5,783,049	0.5	1,312,418
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	426,445,203	40.3	2,698,402
石油ガス譲与税	103,125	0.0	103,125	0.0	法人均等割	7,131,265	0.7	-
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	法人税割	40,260,695	3.8	5,003,138
地方法人特別譲与税	124,467,552	6.5	124,467,552	11.3	利子割	5,902,147	0.6	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	11,439,978	1.1	-
地方特例交付金	4,812,289	0.3	4,812,289	0.4	株式等譲渡所得割	20,111,386	1.9	-
地方交付税	62,867,312	3.3	60,930,883	5.5	事業税	185,297,776	17.5	12,106,154
普通交付税	60,930,883	3.2	60,930,883	5.5	個人分	17,664,489	1.7	-
特別交付税	1,103,729	0.1	-	-	法人分	167,633,287	15.8	12,106,154
震災復興特別交付税	832,700	0.0	-	-	地方消費税	171,847,772	16.2	-
(一般財源計)	1,253,485,964	65.6	1,098,591,573	99.6	不動産取得税	24,997,741	2.4	-
交通安全対策特別交付金	1,587,225	0.1	1,587,225	0.1	道府県たばこ税	10,907,693	1.0	-
分担金・負担金	4,221,652	0.2	-	-	ゴルフ場利用税	1,630,503	0.2	-
使用料	17,015,203	0.9	1,927,088	0.2	自動車取得税	12,487,603	1.2	-
手数料	12,727,452	0.7	-	-	軽油引取税	39,656,049	3.7	-
国庫支出金	183,495,547	9.6	-	-	自動車税	95,237,190	9.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	7	0.0	-
財産収入	21,033,633	1.1	377,581	0.0	固定資産税特例	25,342	0.0	-
寄附金	261,196	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	41,063,236	2.2	-	-	目的税	23,976	0.0	-
繰越金	37,459,096	2.0	-	-	法定目的税	23,976	0.0	-
諸収入	35,336,251	1.9	317,692	0.0	狩猟税	23,976	0.0	-
地方債	301,730,304	15.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	47,517	0.0	-
うち臨時財政対策債	263,000,000	13.8	-	-	合計	1,059,232,892	100.0	21,120,112
歳入合計	1,909,416,759	100.0	1,102,801,159	100.0				

区分	平成25年度		平成24年度	
	現年	前年	現年	前年
合計	98.7	97.1	98.6	96.6
道府県民税	98.5	95.5	98.3	94.6
事業税	100.0	99.4	100.0	99.3

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)			
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	3,341,110	0.2	-	3,340,959
総務費	186,568,533	9.9	7,451,613	142,011,001
民生費	330,931,945	17.5	9,303,569	295,023,476
衛生費	56,872,901	3.0	2,330,815	37,838,874
労働費	15,759,759	0.8	28,663	3,058,250
農林水産業費	24,290,691	1.3	11,376,986	14,276,950
農工費	20,425,541	1.1	6,594,931	13,961,160
土木費	102,021,559	5.4	72,124,180	44,129,390
警察費	178,537,601	9.4	4,707,112	164,305,746
消防費	-	-	-	-
教育費	568,045,455	30.1	14,319,726	445,347,771
災害復旧費	92,900	0.0	-	5,388
公債費	271,521,645	14.4	-	262,966,482
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	3,056,314	0.2	-	3,056,314
配当割交付金	6,784,204	0.4	-	6,784,204
株式等譲渡所得割交付金	11,947,573	0.6	-	11,947,573
地方消費税交付金	80,890,641	4.3	-	80,890,641
ゴルフ場利用税交付金	1,177,491	0.1	-	1,177,491
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,805,378	0.5	-	9,805,378
軽油引取税交付金	18,176,249	1.0	-	18,176,249
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,890,247,490	100.0	128,237,595	1,558,103,297

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,013,129,446	53.6	889,377,648	874,342,790	64.0
人件費	696,042,718	36.8	595,424,229	580,389,371	42.5
うち職員給	504,776,490	26.7	405,571,758	390,633,556	28.6
扶助費	47,113,721	2.5	32,535,575	32,535,575	2.4
公債費	269,973,007	14.3	261,417,844	261,417,844	19.1
元利償還金	269,973,007	14.3	261,417,844	261,417,844	19.1
内訳					
うち元金	210,436,347	11.1	202,587,140	202,587,140	14.8
うち利子	59,536,660	3.1	58,830,704	58,830,704	4.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	748,787,549	39.6	618,191,514	386,156,424	28.3
物件費	64,890,047	3.4	42,970,428	35,037,005	2.6
維持補修費	10,337,915	0.5	5,423,696	4,987,498	0.4
補助費等	559,222,091	29.6	484,757,222	344,745,658	25.2
繰出金	4,515,906	0.2	4,515,906	-	-
積立金	96,795,250	5.1	75,810,999	-	-
投資及び出資金	3,798,000	0.2	3,327,000	-	-
貸付金	9,228,340	0.5	1,386,263	1,386,263	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	128,330,495	6.8	50,534,135	-	-
うち人件費	3,717,653	0.2	2,665,607	-	-
普通建設事業費	128,237,595	6.8	50,528,747	-	-
うち補助	54,867,153	2.9	3,757,314	-	-
うち単独	67,545,099	3.6	44,114,090	-	-
災害復旧事業費	92,900	0.0	5,388	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,890,247,490	100.0	1,558,103,297	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成25年度 神奈川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,864,579	1,850,481	14,098	7,019	31,925	4,073,205	
2 公債管理特別会計	703,100	703,100	-	-	444,056	-	
3 公営競技収益配分金等管理会計	1,012	988	24	-	-	-	
4 地方消費税清算会計	308,862	308,862	-	-	-	-	
5 市町村自治振興事業会計	8,759	7,057	1,702	-	703	1,967	
6 災害救助基金会計	6	6	-	-	-	-	
7 水源環境保全・再生事業会計	7,945	7,610	335	-	7,875	-	
8 農業改良資金会計	135	57	78	-	0	119	
9 恩賜記念林振興資金会計	143	109	34	-	-	-	
10 林業改善資金会計、沿岸漁業改善資金会計	201	39	162	-	1	-	
11 地方独立行政法人神奈川県立病院機構基金会計	12,004	12,004	-	-	-	40,817	
12 母子寡婦福祉資金会計	605	475	130	-	48	3,105	
13 介護保険財政安定化基金会計	15	15	-	-	-	-	
14 中小企業資金会計	6,586	4,204	2,382	-	403	15,389	
15 県営住宅管理事業会計	16,014	15,826	189	-	3,346	113,264	
16 都市用地対策事業会計	817	780	37	-	105	840	
計 一般会計等(純計)	1,921,421	1,902,251	19,169	7,019	-	4,248,705	

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 水道事業会計	57,215	56,060	1,155	22,598	926	140,169	-	-	法適用企業
2 電気事業会計	7,609	6,966	643	19,032	-	7,382	-	-	法適用企業
3 公営企業資金等運用事業会計	823	1,038	215	31,359	-	-	-	-	法適用企業
4 相模川総合開発共同事業会計	1,311	1,311	-	269	-	-	-	-	法適用企業
5 酒匂川総合開発事業会計	869	869	-	237	-	-	-	-	法適用企業
6 病院事業会計	1,498	1,535	37	870	772	21,740	812	-	法適用企業
7 流域下水道事業会計	20,144	17,246	2,897	2,235	4,516	38,631	39,425	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				76,600		207,922	40,237		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 神奈川県内広域水道企業団	43,355	40,353	3,002	11,917	251	192,331	2,681	
2 神奈川県競輪組合	7,852	13,204	5,353	5,353	-	-	-	
3 神奈川県川崎競馬組合	50,423	49,797	626	626	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,190		192,331	2,681	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (一財)神奈川県厚生福利振興会	520	1,940	50	-	-	-	1,022	715	
2 (公財)神奈川県科学技術アカデミー	0	6,460	3,326	1,044	-	-	-	-	
3 (株)湘南国際村協会	26	1,730	1,000	-	-	-	-	-	
4 (公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	4	1,910	500	-	-	-	-	-	
5 (公財)かながわ国際交流財団	73	4,379	165	65	-	-	-	-	
6 (公財)神奈川県文学振興会	1	158	53	-	-	-	-	-	
7 (公財)神奈川県芸術文化財団	134	1,167	600	-	-	-	-	-	
8 (公財)かながわ健康財団	7	837	117	47	-	-	-	-	
9 (公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	29	51	6	47	-	-	-	-	
10 (一財)あしがら勤労者いこいの村	1	150	4	-	-	-	-	-	
11 (公財)神奈川県都市整備技術センター	13	1,196	80	-	-	-	-	-	
12 (株)湘南なぎさパーク	6	1,876	310	-	-	-	-	-	
13 (公財)神奈川県下水道公社	2	135	55	-	-	-	-	-	
14 神奈川県道路公社	221	20,677	10,781	-	2,000	5,716	-	-	
15 神奈川県住宅供給公社	3,006	51,276	15	404	2,671	-	94,185	9,419	
16 (一財)神奈川県教育福祉振興会	259	765	50	-	-	-	-	-	
17 (公財)神奈川県体育協会	6	331	2	208	-	-	-	-	
18 (公財)神奈川県暴力追放推進センター	2	512	250	12	-	-	-	-	
19 (公財)かながわトラストみどり財団	0	400	300	140	-	-	-	-	
20 (公財)かながわ海岸美化財団	1	1,839	1,400	139	-	-	-	-	
21 (公社)神奈川県農業公社	6	139	28	12	-	-	136	41	
22 (公財)神奈川県栽培漁業協会	7	748	488	-	-	-	-	-	
23 三崎マリン(株)	22	536	20	-	-	-	-	-	
24 (一社)神奈川県肉用子牛価格安定基金協会	1	55	28	-	-	-	-	-	
25 (一社)神奈川県畜産会	6	15	41	2	-	-	-	-	
26 (株)神奈川県食肉センター	192	223	20	155	-	-	380	342	
27 (公財)地球環境戦略研究機関	50	3,478	50	124	-	-	-	-	
28 (公財)神奈川県産業振興センター	52	4,629	300	1,389	3,721	-	321	32	
29 (地独)神奈川県立病院機構	566	14,629	13,557	71	40,817	-	-	-	
30 (公財)寿町勤労者福祉協会	20	48	0	25	-	-	-	-	
31 (公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	4	1,328	150	-	-	-	-	-	
32 (公財)横浜建築助成公社	1,592	24,818	2	-	-	-	-	-	
33 横浜新都市センター(株)	2,920	30,003	1,200	-	-	-	-	-	
34 (株)川崎球場	50	237	68	-	-	-	-	-	
35 (株)三浦海業公社	7	200	100	-	-	-	-	-	
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				35,116	3,884	49,209	5,716	96,044	10,549

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

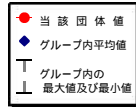
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	105,449,620	106,053,463	113,480,890	9.5	将来負担額	4,040,414,805	4,178,463,665	4,248,704,890	357.0
減債基金積立不足算定額	11,475,885	16,645,236	33,370,256	2.8	債務負担行為に基づく支出予定額	34,244,316	30,826,876	27,860,018	2.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	149,611,564	153,586,856	154,267,276	13.0	公営企業債等繰入見込額	44,696,553	42,317,621	40,237,461	3.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,360,355	4,590,594	3,992,971	0.3	組合等負担等見込額	4,324,000	3,480,000	2,681,000	0.2
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	1,076,000	1,000,000	926,000	0.1	退職手当負担見込額	689,762,811	659,064,328	587,960,724	49.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,629,259	4,313,946	3,682,628	0.3	設立法人等の負債額等負担見込額	12,515,117	11,983,194	12,269,958	1.0
一時借入金の子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 276,602,683	286,190,095	309,720,021		組合等連結実質赤字額負担見込額	3,404,406	3,163,626	2,587,925	0.2
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	合計	(E) 4,829,362,008	4,929,299,310	4,922,301,976	
PFI事業に係るもの	1,338,055	1,338,210	1,121,024	0.1	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	185.1	178.8	161.4	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	3.75	5.00	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					

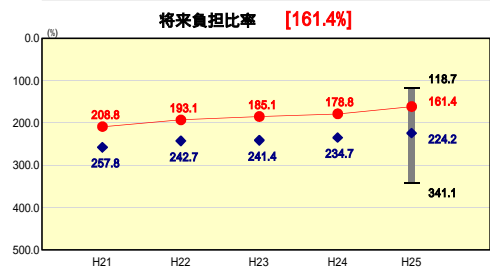
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,100,606	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,940,001	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,416.05	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	1,909,416,759	千円	将来負担比率	161.4	%
歳出総額	1,890,247,490	千円	グループ	H21 B H22 B H23 B	
実質収支	7,019,018	千円	(年度毎)	H24 B H25 B	
標準財政規模	1,344,525,960	千円			
地方債現在高	3,727,963,206	千円			



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 * 人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

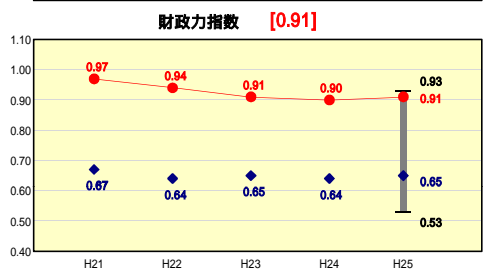
将来負担の状況



グループ内順位 2/16 都道府県平均 200.7

将来負担比率の分析
 早期健全化基準(400%)を大きく下回っている。職員数の削減等による退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担比率は減少傾向にある。本年度は前年度より17.4ポイント減少した。今後も引き続き、県債の発行抑制に努めるなど、健全化に向けて取り組んでいく。

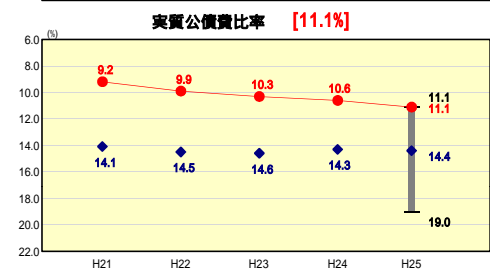
財政力



グループ内順位 2/16 都道府県平均 0.46

財政力指数の分析
 本県は、首都圏に位置し、大規模法人が多いことや県民所得が比較的高いことから、全国的にみて県税収入の割合が高く、財政力指数は0.91と全国平均0.46のおよそ2倍、類似団体平均と比較しても1.4倍と、高い財政力を有している。

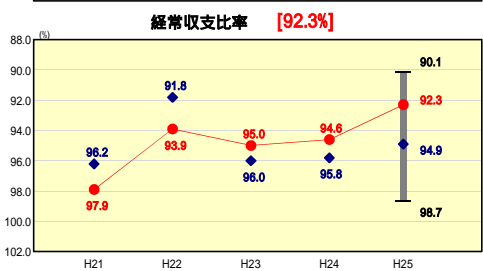
公債費負担の状況



グループ内順位 1/16 都道府県平均 13.5

実質公債費比率の分析
 本県は、従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、実質公債費比率は、11.1%と低い水準にある。今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、平成25年2月に新たに設定した県債管理目標の達成に向け、県債の発行抑制に努めていく。

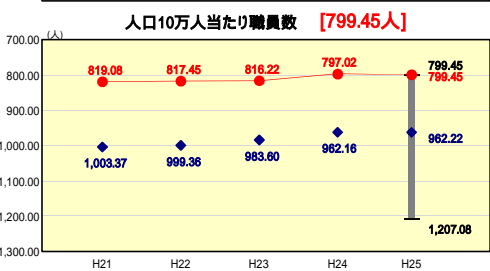
財政構造の弾力性



グループ内順位 5/16 都道府県平均 93.0

経常収支比率の分析
 25年度は給与減額措置による人件費の大幅な減などにより、経常収支比率が若干改善したものの、本県は、人口規模に応じて配置する警察官や教職員の人員費負担が多く、公債費や社会保障関係費などが増加していることから、経常収支比率は依然として高い数字で推移している。今後も引き続き、人件費の抑制、県債の発行抑制による公債費削減、施策・事業の見直し等により、経常経費の抑制に努めていく。

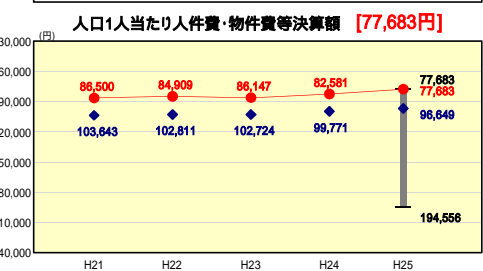
定員管理の状況



グループ内順位 1/16 都道府県平均 1,109.10

人口10万人当たり職員数の分析
 法令等の配置基準が定められている教育部門と警察部門は増加しているが、自主的な定員管理が可能な一般行政部門を削減して、職員数全体の伸びを抑えている。一般行政部門は、簡素で効率的な県政の実現を目指し、全国に先駆けて平成9年度から行政システム改革に取り組み、人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。今後も引き続き、適切な定数管理に努めていく。

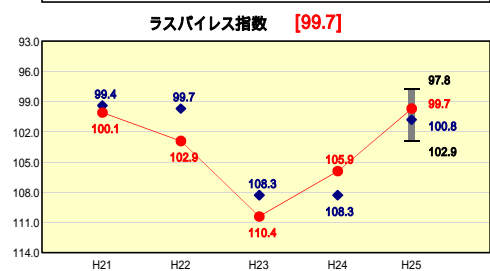
人件費・物件費等の状況



グループ内順位 1/16 都道府県平均 112,712

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は77,683円と全国一低いコストとなっている。今後も引き続き、行財政改革に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



グループ内順位 4/16 都道府県平均 99.9

ラスパイレス指数の分析
 職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としており、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあるため、本県のラスパイレス指数は高くなる傾向にあるが、国の給与減額措置終了後も、平成26年度は本県独自の給与減額措置を行っているため、前年度より6.2ポイント減少した。今後も引き続き、給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

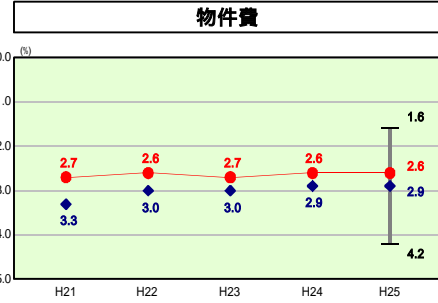
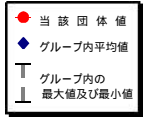
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

神奈川県

経常収支比率の分析

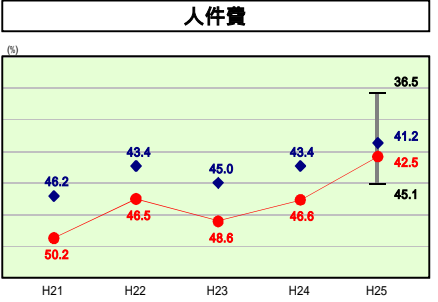
人口	9,100,606	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,940,001	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,416.05	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	1,909,416,759	千円	将来負担比率	161.4	%
歳出総額	1,890,247,490	千円	グループ	H21 B H22 B H23 B	
実質収支	7,019,018	千円	(年度毎)	H24 B H25 B	
標準財政規模	1,344,625,960	千円			
地方債現在高	3,727,963,206	千円			



物件費の分析値

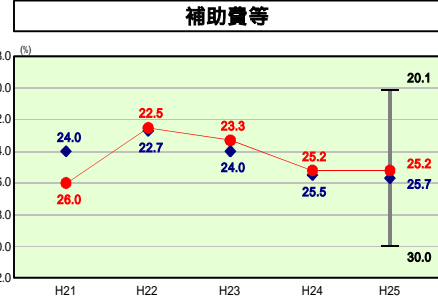
本県は、これまで徹底した施策・事業の見直しや内部管理経費の削減等の行財政改革に取り組んだ結果、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、施策・事業の見直しなどに取り組んでいく。

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



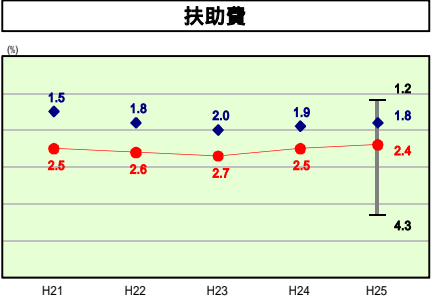
人件費の分析値

全国の人口が減少している中、本県では、引き続き人口が増加しているため、人口規模に応じた多数の教職員や警察職員を配置する必要があることから、類似団体と比べて、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。ただし、県民1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用は69,482円と、全国で最も低い金額となっている。今後も引き続き、人件費の抑制に取り組んでいく。



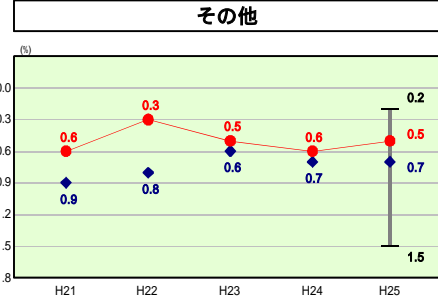
補助費等の分析値

補助費等は、県から市町村や団体などに対する補助金や負担金などの支出であり、三位一体の改革や社会保障制度改革に伴う県負担の増により高い水準で推移している。今後も引き続き、県と市町村の役割や団体への補助の必要性などを考慮し、補助金の見直しを進めていく。



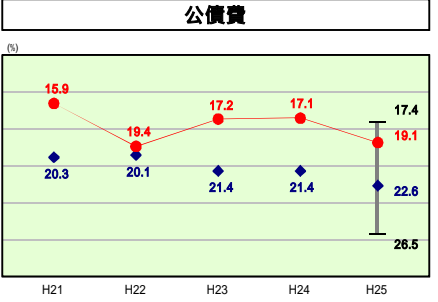
扶助費の分析値

本県は、医療関係費などが増加傾向にあることなどから、類似団体平均を上回っている。県民生活に直接かかわる経費であるため、今後も引き続き、適切に対応していく。



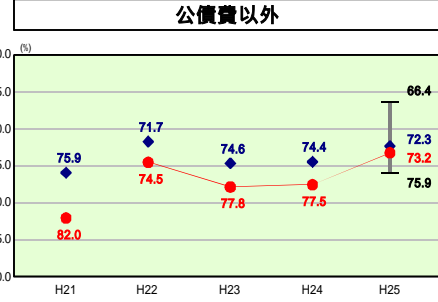
その他の分析値

その他は維持補修費及び貸付金の合計であるが、公営住宅等の維持修繕費及び市町村への貸付金とともに減少したことにより、前年度比0.1ポイントの減となっている。



公債費の分析値

本県は、従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、類似団体平均を下回っている。今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、平成25年2月に新たに設定した県債管理目標の達成に向け、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。



公債費以外の分析値

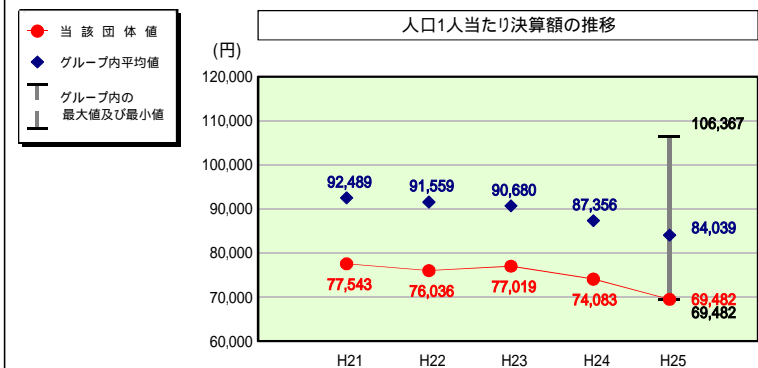
本県は、人件費や扶助費が類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、人件費の抑制など、行財政改革に取り組んでいく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

神奈川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

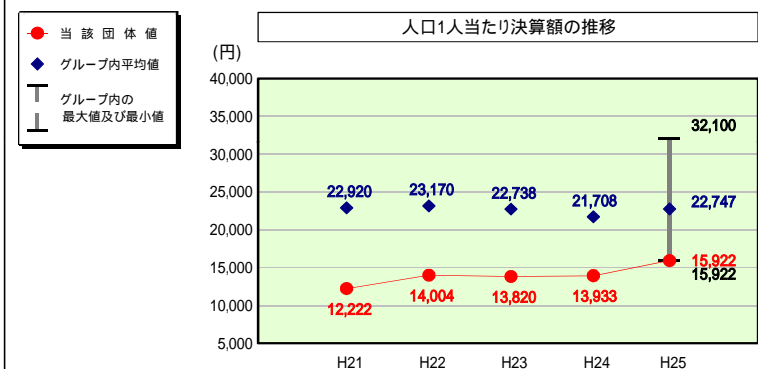
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	696,042,718	76,483	91,747	16.6
賃金(物件費)	588,822	65	163	60.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	495	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	39	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,717,653	409	839	51.3
退職金	68,024,620	7,475	9,244	19.1
合計	632,324,573	69,482	84,039	17.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	799.45	962.22	162.77
ラスパイレス指数	99.7	100.8	1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

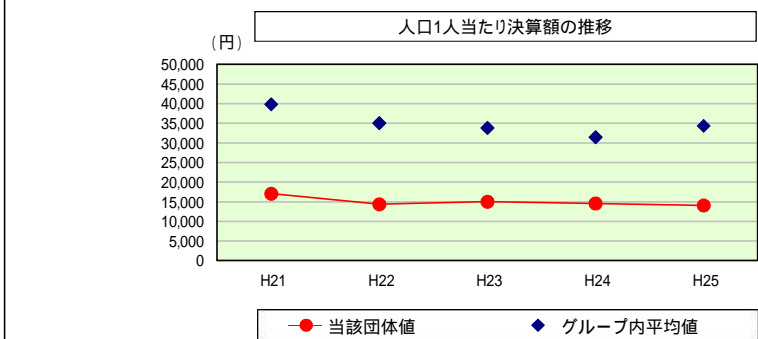
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	113,480,890	12,470	25,070	50.3
積立不足額を考慮して算定した額	33,370,256	3,667	4,135	11.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	154,267,276	16,951	17,664	4.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,992,971	439	1,035	57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	926,000	102	90	13.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,682,628	405	869	53.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
特定財源の額	10,416,157	1,145	2,171	47.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	154,405,587	16,967	23,948	29.2
合計	144,898,277	15,922	22,747	30.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

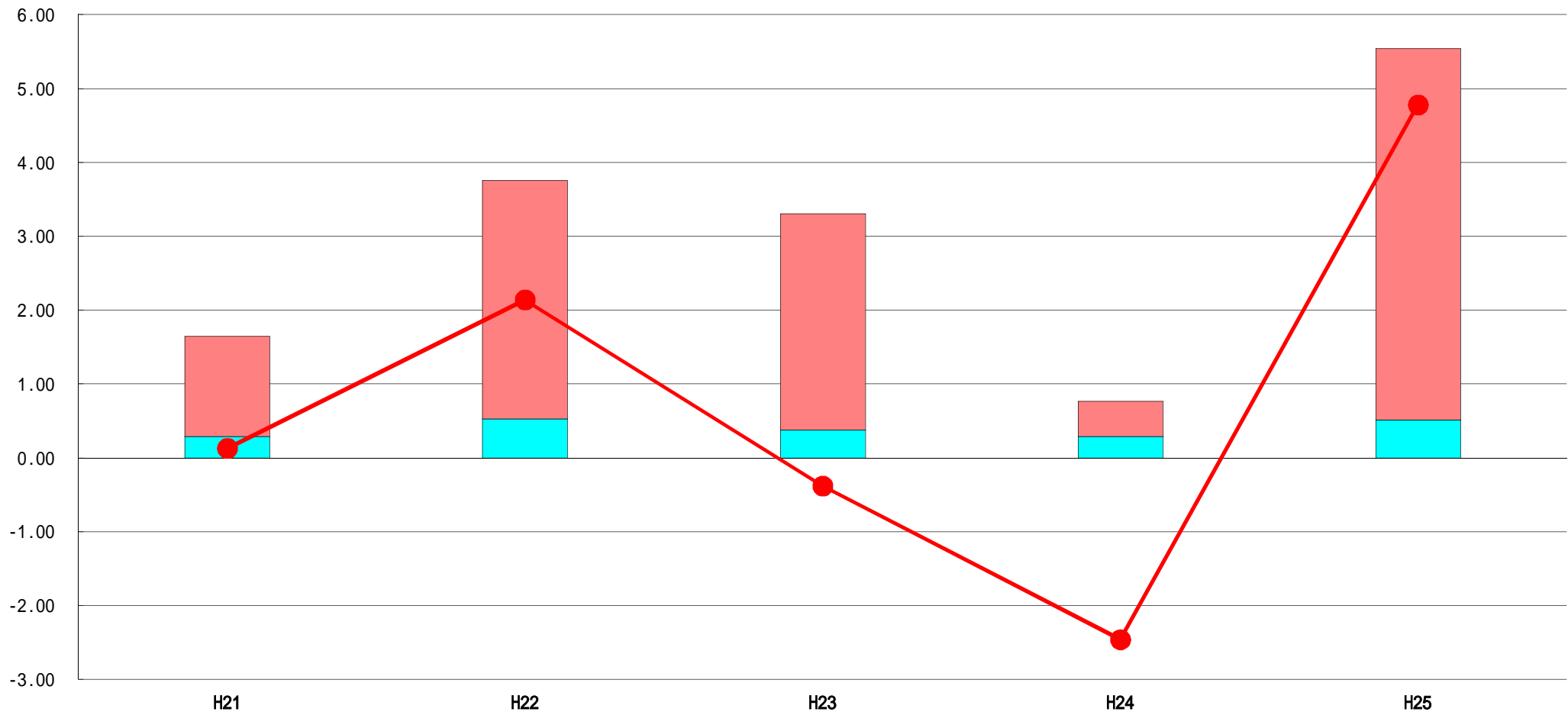
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	151,685,520	17,071	2.5	39,867	7.7	5.2
うち単独分	73,088,831	8,226	2.7	17,212	9.5	6.8
H22	128,135,400	14,387	15.7	35,074	12.0	3.7
うち単独分	68,767,568	7,721	6.1	16,700	3.0	3.1
H23	134,089,602	15,037	4.5	33,848	3.5	8.0
うち単独分	63,741,831	7,148	7.4	12,489	25.2	17.8
H24	132,590,185	14,597	2.9	31,502	6.9	4.0
うち単独分	61,977,109	6,823	4.5	11,020	11.8	7.3
H25	128,237,595	14,091	3.5	34,374	9.1	12.6
うち単独分	67,545,099	7,422	8.8	10,917	0.9	9.7
過去5年間平均	134,947,660	15,037	3.0	34,933	1.1	1.9
うち単独分	67,024,088	7,468	1.3	13,668	6.3	5.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)




平成25年度

神奈川県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		1.36	3.23	2.93	0.48	5.02
 実質収支額		0.29	0.53	0.38	0.29	0.52
 実質単年度収支		0.13	2.14	0.38	2.46	4.78

分析欄

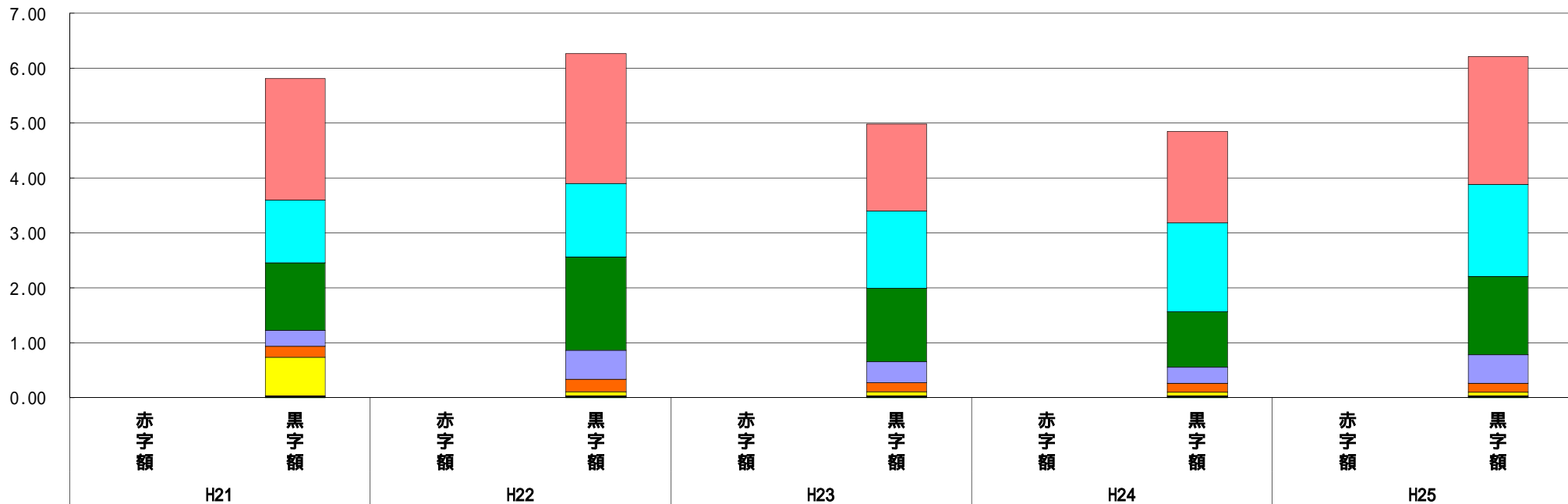
平成25年度の普通会計は、「緊急財政対策」に基づき徹底した施策事業の見直しに取り組んだことに加え、県税収入が2年連続の増収となったことにより、3年ぶりに実質収支、単年度収支ともに黒字となった。なお、財政調整基金の残高が平成24年度に大きく減少しているのは、臨時特例企業税敗訴判決に伴う返還金財源確保のため取り崩しを行ったことによる。平成25年度については、決算剰余金の1/2の積立や、地方交付税の精算に備えた積立など、将来の財政負担に備えた積立を行った。今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

平成25年度

神奈川県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
公営企業資金等運用事業会計		2.21	2.36	1.58	1.66	2.33
水道事業会計		1.15	1.34	1.41	1.62	1.68
電気事業会計		1.23	1.70	1.34	1.01	1.42
一般会計		0.29	0.53	0.38	0.29	0.52
流域下水道事業会計		0.20	0.23	0.17	0.17	0.17
病院事業会計		0.70	0.07	0.07	0.06	0.06
相模川総合開発共同事業会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
酒匂川総合開発事業会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

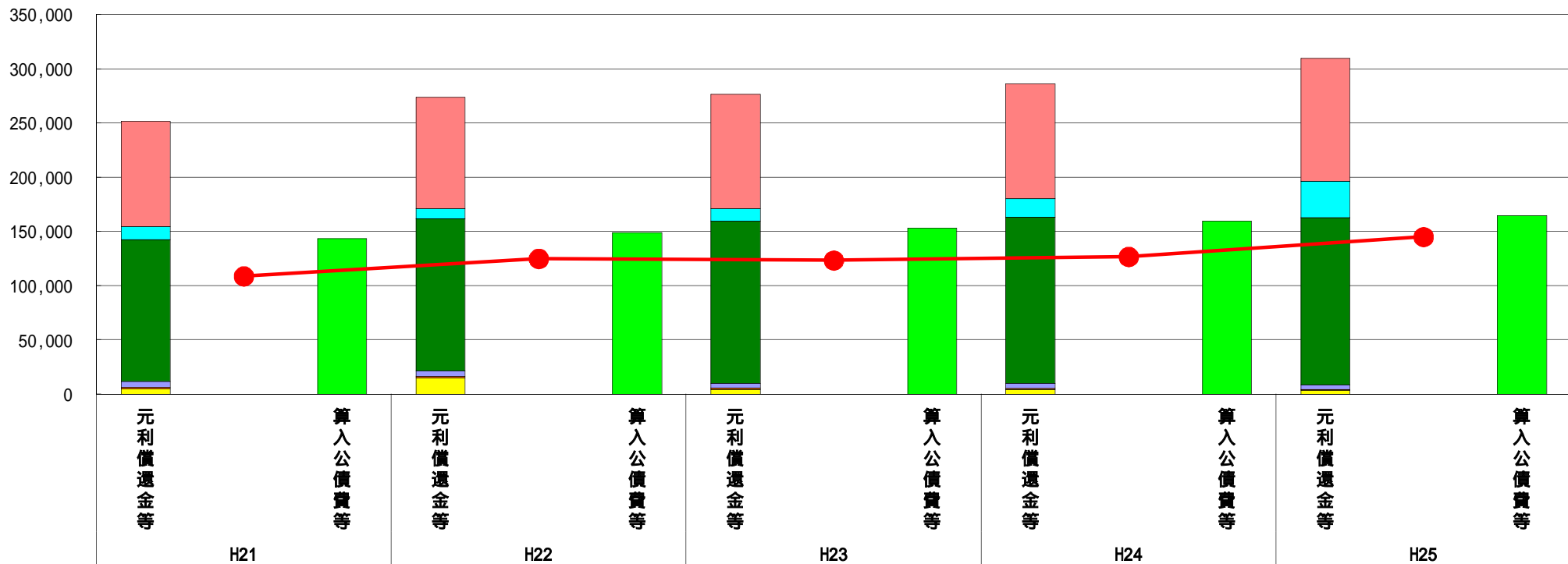
一般会計の実質収支は黒字である。また、公営企業会計においても、全ての会計で資金不足が生じていないため、連結赤字比率は該当がない。今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(都道府県)

平成25年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		97,468	102,395	105,450	106,053	113,481
	減債基金積立不足算定額		11,925	9,473	11,476	16,645	33,370
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		130,652	140,199	149,612	153,587	154,267
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,652	5,424	4,360	4,591	3,993
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,242	1,098	1,076	1,000	926
	債務負担行為に基づく支出額		5,005	15,086	4,629	4,314	3,683
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		143,342	148,947	153,369	159,627	164,822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		108,602	124,728	123,234	126,563	144,898

分析欄

本県は、従来から県債の発行抑制に取り組んでいることから、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を除く通常の県債現在高は、減少している。しかしながら、全体の県債現在高は臨時財政対策債の大量発行により年々増加しているため、元利償還金等が増加している。

なお、平成22年度に債務負担行為に基づく支出額が大きく増加しているのは、損失補償をしていた第三セクター2団体の解散に伴うものである。

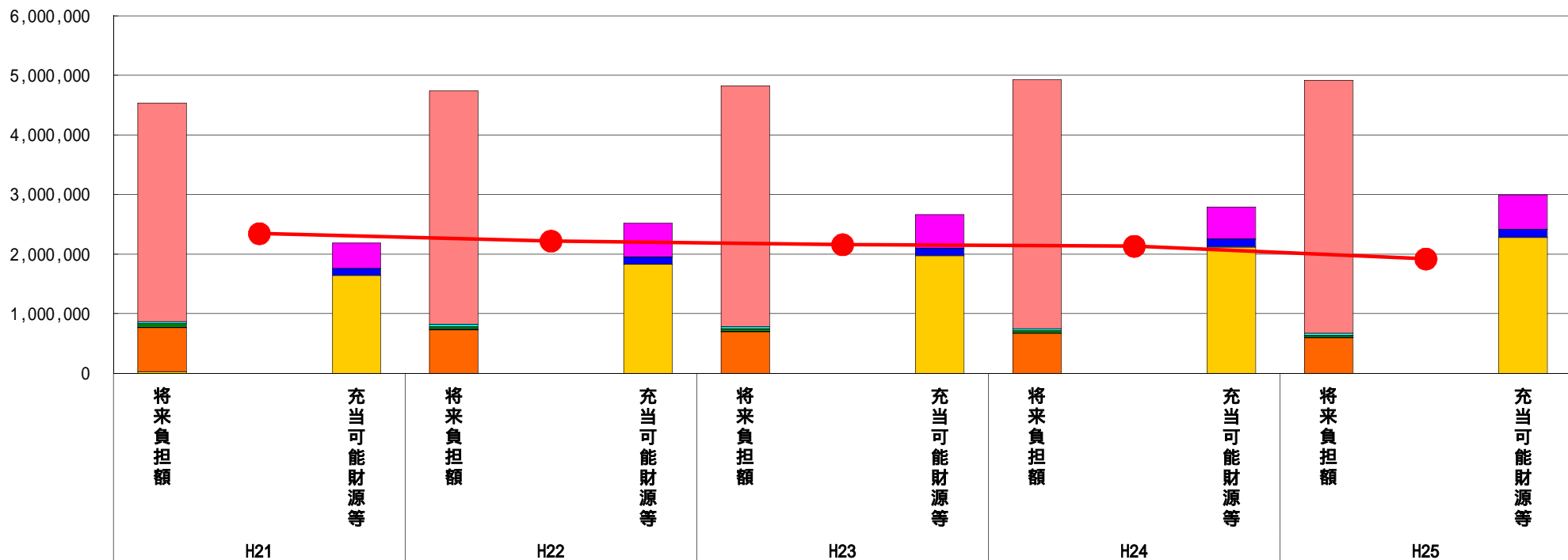
今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、平成25年2月に新たに設定した県債管理目標の達成に向け、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,665,677	3,916,327	4,040,415	4,178,464	4,248,705
	債務負担行為に基づく支出予定額	41,928	38,082	34,244	30,827	27,860
	公営企業債等繰入見込額	58,615	45,881	44,697	42,318	40,237
	組合等負担等見込額	6,159	5,216	4,324	3,480	2,681
	退職手当負担見込額	743,511	720,072	689,763	659,064	587,961
	設立法人等の負債額等負担見込額	22,368	13,107	12,515	11,983	12,270
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	3,340	3,381	3,404	3,164	2,588
充当可能財源等(B)	充当可能基金	429,104	556,319	560,798	536,838	582,809
	充当可能特定歳入	117,237	131,585	131,694	130,998	133,588
	基準財政需要額算入見込額	1,648,337	1,831,852	1,975,808	2,126,140	2,284,369
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2,346,920	2,222,311	2,161,062	2,135,323	1,921,536

分析欄

将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債現在高は、本県のこれまでの発行抑制の取組みにより通常の県債現在高は減少しているものの、全体の県債現在高は、臨時財政対策債の大量発行により年々増加している。一方、職員数の削減等により退職手当負担見込額が減少するなど、将来負担額の他の項目については、概ね減少傾向にある。また、基準財政需要額算入見込額の増により充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率の分子の額は、減少傾向となっている。

今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。